ネットワーク型基幹研究プロジェクト　日本関連在外資料調査研究・活用
「プロジェクト間連携による研究成果活用」基本計画

平成２８年３月２８日
人 間 文 化 研 究 機 構

1　ネットワーク型基幹研究プロジェクト　日本関連在外資料調査研究・活用事業における
プロジェクト間連携による研究成果活用の推進

機関名　国際日本文化研究センター

代表者　稲賀繁美・教授

【研究概要】

人間文化研究機構では、欧米に点在する日本関連資料のうち、これらが学術的・社会的に重要であるにもかかわらず、総合的な調査が十分でない資料を対象として取り上げ、当該資料を保存する研究機関はじめ国内外の大学など研究機関と連携して調査研究を行うことを目的として、以下４つのプロジェクトを実施する。

①「ハーグ国立文書館所蔵平戸オランダ商館文書調査研究・活用」（以下、「平戸プロジェクト」という。）国際日本文化研究センター

②「ヨーロッパにおける１９世紀日本関連在外資料調査研究・活用―日本文化発信にむけた国際連携のモデル構築」（以下、「ヨーロッパ・プロジェクト」という。）国立歴史民俗博物館

③「バチカン図書館所蔵マリオ・マレガ収集文書調査研究・保存・活用（以下、「マレガ・プロジェクト」という。)」国文学研究資料館

④北米における日本関連在外資料調査研究・活用―言語生活史研究に基づいた近現代の在外資料論の構築―」（以下、「北米プロジェクト」という。）国立国語研究所

これらに加えて、４つのプロジェクト間の連携により、異分野を融合した日本関連資料に関するセミナーや展示を国内外で実施し、国際連携のもとで調査研究の成果を活用した情報発信の取り組みを実施するとともに、日本研究における国内学界と国外学界との相互交渉を推進し、従来の学界の枠組みを超えた新領域創出を目指すとともに、国際的視野に立ち、従来克服できなかった学術課題の解決に貢献する。さらに海外における次世代の若手日本研究者の育成を図り、国際連携のもとで比較研究を進め、日本文化の国際的相互理解を促進する。

2　研究成果の公開・可視化

（1）報告書・成果論集、シンポジウム、データベース等

①　報告書・成果論集

機構連携：日本関連在外資料調査研究・活用事業に関連する、主導機関の所蔵する海外日本書籍の書誌目録を作成し、各プロジェクトの研究推進に供する。

平戸プロジェクト

：１）平戸オランダ商館文書の翻刻・英語要約・日本側史料の英訳・注釈・索引を海外学術出版社から刊行する。

２）平戸オランダ商館文書の和訳・注釈・研究分析を国内の学術出版社から刊行する。

ヨーロッパ・プロジェクト

：１）ウィーン世界博所蔵シーボルト(子)コレクション調査報告書、ブランデンシュタイン家所蔵のシーボルト父子関連文献資料調査報告書を刊行する。

２）英国ジャパンソサエティ出版局より英国での活動記録を刊行する。

３）スイスで日本紹介をおこなう次世代研究者育成プログラムの報告書を刊行する。

４）ウィーン国際シンポジウム報告論文集を刊行する。

マレガ・プロジェクト

：１）資料活用のための基礎研究を進展させ、シンポジウム論集や文書目録を作成する。文書目録情報は、画像情報とともにインターネット上ですべて公開する。

２）文書目録情報の活用に向けて重要文書の翻刻、英訳を進め、文書情報を活用するための情報環境を整備する。また、翻訳のための基本的ツールを整備する。これらを通じて基本的重要史料を翻訳した英文資料集を公開する。

３）活動を通じた研究成果は、学会誌・機関誌などを通じて随時公開するとともに、総合的成果論集を平成３１年度に開催される大分シンポジウムの成果を踏まえて刊行する。

北米プロジェクト

：１）企画展示に基づく研究論文集を刊行する。

２）企画展示のための図録を刊行する。

② シンポジウム・予稿集

機構連携：４つのプロジェクトで計画されている国内外でのシンポジウムに対して、主導機関における知識や経験、海外研究者ネットワークを活用して、支援を図る。具体的には、以下に計画中の国際会議、シンポジウムにおける異分野融合と若手研究者の招聘を支援する。

１）長崎でのシーボルト・コレクション国際会議（平成２８年度）

２）平戸での平戸オランダ商館文書についてのシンポジウム（平成３０年度）

３）ウィーンでのシーボルト・コレクション会議（平成３０年度）

４）大分でのマレガ文書についてのシンポジウム（平成３１年度）

５）平戸での平戸オランダ商館文書についてのシンポジウム（平成３２年度）

＊現時点でなお計画中のものも、順次視野に取り込むこととしたい。

平戸プロジェクト

：１）平戸において国際シンポジウムを開催し、地元の人々に対して研究成果を発表し、地域社会の活性化に貢献する。（平成３０年度）

２）国内での国際シンポジウムを開催する。平戸オランダ商館文書の情報及び関連する日本側史料との比較分析を通じて、当時西洋人が日本社会をどのように捉えたのかについての総合的な視点を国内研究者及び一般国民に対して提示する。（平成３２年度）

３）これら３回にわたる国際シンポジウムにおいて得られる国内外の異分野の研究者の様々な見解を総合化した上で、平戸オランダ商館文書が日本の対外関係に有する意義についての包括的な見解を論文集『オランダ人が見た江戸初期の日本文化と国際環境』にまとめ、刊行する。（平成３３年度）

ヨーロッパ・プロジェクト

：１）ウィーンでシーボルト・コレクションに関する国際シンポジウムを主催、同予稿集を刊行する。（平成３０年度）

２）日本国内で日本関連在外資料に関わる国際学会を主催する。（平成２９年度）

３）日本資料の展示に関わるセミナーをイギリスの調査先機関と共催する；ウェールズ国立博（平成２９年度）、ナショナルトラスト（平成３０年度）、ダラム大学（平成３１年度）等。

４）第１０回シーボルト・コレクション国際会議（長崎）を共催する。（平成２８年１０月）

マレガ・プロジェクト

：１）本文書群を活用して、バチカン図書館員、ヨーロッパの大学教員などのメンバーとともに、伊日研究学会（AISTUGIA）の研究会議や、日本資料専門家欧州会議(EAJRS)など、イタリアをはじめとする欧州の国際会議を通じて、文書群の欧州的な価値および、日本の切支丹史料に関わる研究を発表する。（平成２９年度）

２）地域的な統制の問題を文書機能様式論レベルでの研究を踏まえながら、東アジアにおけるキリスト教の受容・統制などについて、キリスト教研究者と連携し、東京で比較研究会を開催する。（平成３０年度）

３）マレガ文書を活用して国際・地域研究の観点から大分でシンポジウムを開催し、バチカンと大分をつなぐ新たな研究視点を提示する。（平成３１年度）

４）バチカン図書館・サレジオ大学などの調査関係者を中心にマレガ文書群に関する総合的な研究会を開催し、とくに文書機能様式論的な観点から全体像を提示する。（平成３２年度）

北米プロジェクト

：１）国際シンポジウムを日本、アメリカ、カナダで開催する。

２）国際シンポジウム開催ごとに予稿集を刊行し、書籍刊行の準備をする。

③データベース

機構連携：４つのプロジェクトで開発が計画されているデータベースの有効な活用法について、推進会議を通じて、連携を~~模索~~推進する。これは以下の教育プログラムに関連する。

平戸プロジェクト

：本プロジェクトの研究成果を逐次公開していくためにウェブサイト「平戸オランダ商館の世界」を立ち上げる。その中で、ハーグ国立文書館所蔵の１６０９年～１６３３年の往復書簡や公務日記、決議録などの約３０００頁のスキャンデータをその目録・内容・解説と共に掲載する。また、関連する日本側史料についても画像データや翻刻を蓄積するとともに、時代背景や文書の性質についての解説や論文、講演会、教材、関連史料を文字・画像・動画などの形で公開し、平戸オランダ商館文書及び江戸初期の日本社会と国際環境についての総合的な情報源として提供する。

ヨーロッパ・プロジェクト

：１）ウィーン世界博所蔵シーボルト(子)収集日本関連資料画像付目録を「データベースれきはく」上で公開する。（平成３３年度）

２）ブランデンシュタイン家所蔵父子関係文献資料目録を「データベースれきはく」上で公開する（画像付目録については館内利用のみの限定公開の予定)。（平成３３年度）

マレガ・プロジェクト

：１万数千点に及ぶ文書全点のデジタル画像を作成し、目録情報とともに画像データベースを公開する。（平成３１年度）

北米プロジェクト

：日本関連資料データベースを構築、提供する。（平成３２年度）

④その他

平戸プロジェクト

：研究成果を広く周知させるために各地において定期的に研究者及び一般国民向けの講演会を開催する。

ヨーロッパ・プロジェクト

：１）日本で開催するウィーン世界博蔵シーボルト(子)収集日本関連資料展の図録を刊行する（平成３３年度）

２）ウェールズ国立博で共催する日本特別展の図録を刊行する。(平成２９年度)

３)ジュネーヴ版画博で共催する日本絵画（摺物）展の図録を刊行する。（平成３１年度）

４）アリアナ美術館で共催する日本陶磁展の図録を刊行する。（平成３２年度）

５）企画展示の内容を中心に、本プロジェクトの目的や進捗状況、研究成果を報告するためのニューズレター的な刊行物を発行する。（検討中）

マレガ・プロジェクト

：なし。

北米プロジェクト

：研究成果をもとにしたフォーラム、講演会等を国内外で実施する。

（２）教育プログラム等

機構連携：連携を構成するプロジェクトの統括と支援を担当する。ヨーロッパにおける日本研究機関との提携により、連携講座、セミナーの運営などの便宜を図り、交流の実をあげ、次世代の養成に貢献する。国内の大学等研究機関と連携し、本プロジェクトの成果を教育プログラムに反映させる。

平戸プロジェクト

：ライデン大学における大学教育連携事業として、同大学文学部の歴史学専攻及び日本学専攻の授業において、本プロジェクトによる平戸オランダ商館文書の翻刻を教材として積極的に活用してもらい、将来的に日本史・日本文化の紹介を担うことができる人材の育成を促進する。

また、若手研究者及び学生をデータベース作成や内容分析作業に積極的に参加させることによって、日本関連欧文史料の扱い方を習得させ、そこに内包された視点の分析を行うことができる人材を育成することに取り組む。さらに、総合研究大学院大学学融合推進センターと連携して、資料マネジメントコースにおける日本関連欧文史料の授業を開発し、総研大内外の学生が受講できるようにする。

ヨーロッパ・プロジェクト

：１）チューリッヒ大学東アジア美術史学部との協定に基づき、スイスで日本文化や美術を学ぶ学生を対象とする教育プログラムを共同実施する。

２）イギリスにおいては、日本文化発信が十分にはおこなわれていない地方の大学博物館及び国立博物館との連携による活動を展開し、在地の日本関係資料を活用した教育プログラム開発のモデルケースとする。

マレガ・プロジェクト

：資料活用の前提となる保存・補修に関するワーク・ショップをバチカン図書館で開催する。

北米プロジェクト

：１）国内の連携大学との教育プログラムの開発

【社会言語学演習】

音声・映像資料を用いた社会言語学的研究プログラムを開発する。資料整備、書き起こし、日本語の音声・音韻、韻律、形態、意味の各レベルにおける特徴分析を大学院の演習で行う。また連携機関における資料整備作業も実施する。

【地域研究演習】

音声・映像資料のうち、オーラルヒストリーやインタビューを用いた、社会史及びオーラルヒストリーの検討に関するプログラムを作り、学部生を中心に実習を行う。ここでは、音声・映像資料において表現されている歴史を析出しつつ、それが人びとの生活のうちどの部分を示しているのか、何が欠落しているのかを、学生と共に検討する。

２）連携講座の実施

Japanese American National Museum（アメリカ）、Nikkei National Museum（カナダ）等において音声・映像資料を活用した日系社会の言語生活史に関する連携講座を企画・実施する。なお、この連携講座は以下（３）に記す企画展示と連動させて実施する。（平成３１年度）

（３）展示等

機構連携：連携を構成するプロジェクトの総括と支援を担当する。博物館機能を有する機関と連携し、４つのプロジェクトによる展示計画を連携事業として推進することを通じて、大学共同利用研究ネットワークの国際的な活性化を図る。

平戸プロジェクト

：平戸オランダ商館文書の解読により得られる情報を元にした、史料及び事物を関連させた展示を企画し、平戸市との連携協力の上、国指定史跡「平戸和蘭商館跡」復元建築物において２段階に分けて常設展を整備する。（平成３０年度、平成３２年度）

ヨーロッパ・プロジェクト

：１）歴博においてウィーン世界博が所蔵するシーボルト(子)収集日本関連資料に関する企画展示を開催し、日本国内を巡回する。（平成３３年度以降）

２）ウェールズ国立博における日本特別展を共催する（平成２９年度）

３）イギリス・ケルビングローブ美術博物館の常設展示再構築へ向けた協力を行う。（３２年度完成予定）

４）スイスにおける企画展示の共催及び協力を行う。

５）ジュネーヴ版画博で日本絵画（摺物）展を開催する。（平成３１年度予定）

６）アリアナ美術館で日本陶磁展を開催する。（平成３２年度予定）

マレガ・プロジェクト

：研究成果の一部は、大分県立先哲史料館などの施設を通じて、関連展示に結びつけられる。

北米プロジェクト

：国立歴史民族博物館における企画展示を実施する。（平成３１年度）
また、海外移住資料館、Japanese American National Museum（アメリカ）、Nikkei National Museum（カナダ）等で移動展示を行う。

３　研究プロセスの国内外に向けた情報発信

プロジェクトで計画されている国内外のシンポジウムを国際ネットワーク形成の一環として組み込み、情報発信を通じて、新世代の日本研究者の跨文化的情報網、交流圏形成を補佐する。これには主導機関が予定する創設３０周年記念事業を、情報発信の一環として有効に活用する。

４　若手研究者の人材育成の取組み

機構連携：主導機関は、複数の学問分野に跨り、ヨーロッパあるいは南北米大陸の日本研究者と密接な情報網を築いてきた。ここに他の機関のプロジェクトを連携させることにより、それぞれのプロジェクトにおける内外の若手研究者の交流と協働体制を支援し、異分野融合・新領域創出を促進するとともに、従来未解決の学問的課題に挑戦できる新世代の国際研究体制を構築する。

５　全体計画（主要活動）

年　度	取　組　内　容
平成２８年度	推進会議：４プロジェクト間の連携のための基本方針の検討。 シーボルト・コレクションに関連した連携企画の立案と実施支援。
平成２９年度	推進会議：機構のリエゾン・オフィス等を活用した４プロジェクト間の連携活動についての検討。
平成３０年度 （中間自己評価）	推進会議：平戸でのシンポジウム及びウィーンでのシーボルト・コレクション会議に関連した連携企画立案と実施。自己中間評価。
平成３１年度	推進会議：大分でのシンポジウムに関連した連携企画立案と実施。
平成３２年度	推進会議：平戸でのシンポジウムに関連した連携企画の立案と実施。

平成３３年度 （最終自己評価）	推進会議：自己最終評価の実施。

６　計画、報告及び点検・評価

（１）年次計画

ネットワーク型基幹研究プロジェクト　日本関連在外資料調査研究・活用の主導機関は、各研究プロジェクトの毎年度の研究及び事業の計画（以下「年次計画」という。）をとりまとめ、推進会議に提出する。推進会議はこれを審議し、総合人間文化研究推進センター（以下「推進センター」という。）に提出する。

推進センターは、在外資料活用推進評議会（以下「評議会」という。）に年次計画の審議を依頼し、評議会の意見をふまえ、年次計画を決定する。

（２）年次報告・点検

主導機関は、各研究プロジェクトの毎年度の事業実績報告（以下「年次報告」という。）をとりまとめ、推進会議に提出する。推進会議はこれを審議し、推進センターに提出する。

推進センターは、評議会に年次報告に基づく点検（以下「年次点検」という。）を依頼し、評議会が作成した年次点検書を確認し、点検結果を確定する。また、推進センターは点検の結果必要と認めるとき、改善措置を講ずるよう推進会議に提言する。推進会議は提言を受けたとき、その趣旨に沿って、必要な是正措置を協議決定する。

（３）在外資料活用推進評議会における審議・年次点検

評議会は、推進センターからの依頼を受け、この基本計画及び年次計画を審議するとともに、年次計画に基づく研究及び事業の実績について年次点検書を作成し、推進センターに提出する。また、必要と認めるときは改善措置を講ずるよう、推進センターに助言する。

（４）中間評価・最終評価

推進センターは、事業３年次（平成３０年度）及び事業最終年次（平成３３年度）に、当該期間までの実績について評価を実施する。

中間評価、最終評価については、（２）「年次報告・点検」のプロセスと同様に推進センターが実施する。